

モザンビーク月例報告 2013年4月

当館注:この報告は、当地の報道を中心に当館が適宜纏めたものです。

在モザンビーク日本国大使館

主要な出来事

【内政】 レナモ党退役軍人の争乱により、死者・負傷者が発生。事態はおさまるも、政府・レナモ間交渉は5月に延期。

【内政】 ゲブーザ大統領がオープンプレジデンシーにてカーボ・デルガード州及びナンプラ州を訪問。

【外交】 ゲブーザ大統領がマラウイを訪問。バンダ/マラウイ大統領との二国間対談の他、ナンブレッテ・エネルギー大臣とマトラ大臣（マラウイ）との間で二国間電力供給インフラ接続に関する合意書が署名

【経済】 3日、新日本製鐵住金は、同社が参加するレヴボエ炭鉱と政府が鉱業権契約に調印した旨発表。

【経済協力】 3日、東京にて実施中の ProSAVANA ハイレベル会合にモザンビークからパシエコ農業大臣が参加。日伯モザンビーク間で今後の計画を確認する MoU が署名された。

内政

国会関連

・18日、ムシュングエにおける機動隊と RENAMO 旧兵士間の襲撃に関しヴァキナ首相は、公安・合法性を回復するために武力行使権利を有するのは国家のみである旨強調。一方、農業大臣の木材不法輸出事件関与に関する説明が要求されていたが、同大臣は一切言及せず。

・25日、2011年度国家予算会計報告がフレリモ党の賛成164票対レナモ、MDM2党の反対41票により審議を通過。

閣議関連

・9日、新石油法案が採択された。同法案では、石油開発事業による国庫収入の数パーセントを同開発地域に分配することが義務付けられる。また、開発調査において石油が発見された場合、24時間以内に政府に通知することが義務付けられる。

・23日、アフリカ開発基金による持続可能な水資源・土地管理プロジェクト支援融資2.7百万米ドルに関する批准法が採択。同融資の対象地域はガザ州ギジャー、マバラーネ、シクアラクアラ、マサンジェーの4郡で、気候変動適応能力、土地の劣化、農村貧困によるインパクト削減能力、食料安全保障能力の向上を目的とする。

レナモ党退役軍人による争乱

・3日未明、警察緊急対策部隊(FIR)は、今年11月20日に開催予定の地方自治体選挙の非実現を目的とし、3月20日より200人規模で武装していたレナモ党退役軍人の解放措置行動に踏み切った。

・4日午前3時頃から午前4時半頃にかけて、3日のFIRの動向に反発する形で、ソファアラ州内シババーヴァ郡

ムシングエにて、レナモ党退役軍人武装隊が現地に駐屯していた警察緊急対策部隊(FIR)を襲撃し、死者 5 名以上(警察側 4 名、レナモ側 1 名)及び 11 名の重軽傷者を出した。

・6日にムシングエにて発生したレナモ党武装勢力の石油タンクローリー及び長距離バスへの攻撃により、4名一般市民及び多数の負傷者を出した。

・同事件を受け、22日に予定されていた政府・レナモ間交渉は29日に延期されたものの、5月に再延期となった。

ゲブーザ大統領のオープンプレジデンシー

18日～23日:於 カーボ・デルガード州(ペンバ、メトゥゲ、モンテプエス、アंकアベ、メルーコ、マコミア)

・19日、モンテプエス郡にて開催された集会に出席。農民らは、綿花栽培に関し、政府、流通業者、生産者間の十分な協議を基づいて同価格を決定してほしい旨陳情。

・20日、アंकアベ郡の最近建設された穀物倉庫を視察。穀物倉庫3戸の建設費用は60百万メティカル、政府と協力パートナーが出資。

・21日、メルーコ郡、22日、マコミア郡を視察。

・22日、カーボ・デルガード州マコミアにて記者会見を行い、政府と RENAMO 党間の意見対立における解決を模索するためには二者間対話が重要である旨強調。

・23日、ムイドウンベ郡にて、独立戦争の勇士で国家英雄となった故ロマン・フェルナンデス・ファリーニャ氏の生地にて栄誉式を主宰した

26日～30日:於 ナンプラ州(ナカラ・ア・ヴェーリャ、モナポ、アングシエ、マレマ、ラパレ)

・26日、ナカラ・ア・ヴェーリャ郡にて集会を主宰し、住民は、病院や電気、夜間学校の不足、灌漑、給水インフラ建設の必要性などを訴えたほか、公共セクター公務員による不誠実な態度を告発。

・28日、アングシエ郡にて集会を主宰し、同集会にて住民は、電気供給、7年前に大統領夫人が約束した出産病棟の建設などの実現を要請。

・29日、ナンプラ州マレマ郡にて集会を主宰し、貧困対策は長期的なプロセスである旨言及。30日、ナラパレ郡を視察。

・30日、ナンプラ州訪問終了後の記者会見において、同州は確実に発展しているが、専門職訓練、雇用創出など諸問題への対応を必要とする旨強調。

外交

モザンビーク要人の動向

・3～5日、ゲブーザ大統領はマラウイを訪問。3日には、マラウイ・リロングエにてゲブーザ大統領及びバンダマラウイ大統領列席の下、ナンブレッテ・エネルギー大臣とマトラ大臣(マラウイ側)との間で二国間電力供給インフラ接続に関する合意書が署名された。同インフラ接続プロジェクトは、世銀、スウェーデン協力庁他国際パートナーの支援約90百万米ドル強により実施される予定。

第三国外交

・8~12日、ソフィア/スペイン女王が当国を訪問。同女王の来訪は、二国間関係強化を目的とし、同国支援プロジェクトの視察他、ガザ州シヨクエ水害被災地域給水システム改善支援に関する発表がなされた。

・14~16日、エサウ・ナミビア漁業大臣がモザンビークを訪問。目的は、今次水害被災民への支援寄与（缶詰食品など50,000ランド相当）。

・30日、バロイ外務協力大臣は、モザンビーク訪問中のウェステウエル独外相と対談。独外相の当国訪問は、二国間友好・協力関係強化を目的。

経済

マクロ経済・金融・投資

・15日、中央銀行は3月の為替レートに関し、メティカルが南ア通貨のランドに対し2.98%高騰したと発表。中央銀行は2月の洪水の被害があったが、経済は比較的安定しており、政策金利の据え置き(9.5%)も発表。

鉱物資源開発

・ノルウエーの Statoil 社は日本の INPEX(国際石油開発帝石株式会社)へのロヴマのオフショア鉱区 2 及び 5 の権益の25%売却に合意。

・3日、新日本製鐵住金は、同社が参加するレヴボエ炭鉱と政府が鉱業権契約に調印した旨発表。

・15日、IFC のジン・ヨン・カイ副総裁はゲブーザ大統領と会談し、IFC がモザンビークの開発の為に更なる役割を果たし、貢献を行う準備があると表明。特にインフラ及び鉱業部門への投資を検討しているとのこと。

・16日、オーストラリアの鉱山会社・Metals of Africa はテテ州マゾエ郡において鉛、亜鉛、銀、及び銅の埋蔵を確認したと発表。

・18日、アナダルコ社はロヴマ・オフショア・エリア 1 において新たに巨大なガス埋蔵量が確認されたと発表。

・Vale 社は、カメテ郡住民の補償問題に関し、対応を行う用意がある旨表明。数週間前に同住民が抗議運動を実施した際には、同問題は解決済みと発表したが、住民運動の拡大もあり妥協した模様。

・24日、ENI はロヴマ・オフショア・エリア 4 の埋蔵量が 80TCF に増加した旨発表。

電力

・1月の降雨により影響を受けていたカオラ・バツサ発電所から南アへの電力供給が回復した。

燃料

・23日、炭化水素公社(ENH)はカーボ・デルガード州からマプトへの2100kmのガスパイプライン建設の調査費用5百万ドルが確保された旨発表。

農業

・2日、モザンビーク政府はカシュー産業再生の為にマスタープランを承認。同プランはカシューナッツ生産及び加工の増産を目的としている。

・18日、シヨクエ灌漑公社(HICEP)の代表は、洪水被害を受けたシヨクエの農業復興には10百万ドルが必要であ

る旨述べた。

・19日、農業促進センター(CEPAGRI)は、2012年の砂糖輸出量(243,583トン、126百万ドル)が、過去最大となった旨発表した。

漁業

・1日、漁業省監督局は、2012年度の海産物(主にエビ、鯉)の不法漁業による損害額が67百万ドルに上ると発表。

港湾・運輸

・2日、1月の洪水被害の為に運行中止となっていたレサノ・ガルシア線が再開。鉄橋の緊急建設作業が遅れた為、再開は当初の予定よりも大幅に遅延。

・マプト港を管理するマプト港開発公社(MPDC)は取り扱い貨物量増量を目的に、機器の更新を行うこと発表。担当者によると現在まで既にMPDCはマプト港開発の為に4億ドルの投資を行っており、今後5年間で17億ドルの追加投資を行う予定とのこと。

・MPDCは、マプト回廊沿いに大型トラック1,000台収容可能な駐車場施設建設を行う為マトラ市と交渉中。これにより同回廊渋滞の緩和、中小企業サービスの促進に資すると考えられている。

・18日、ヴァキナ首相は、マプト港を補完するマイトウイネ港の建設コンセッションを供与した旨述べた。

その他

・16日、政府、労働組合及び財界で構成される労働諮問委員会は、最低賃金を5%~31%に値上げすることを発表した。モザンビークではセクター横断的な単一の最低賃金はなく、9つのセクター(農業、漁業、鉱業、製造業、電気・ガス・水、建設業、非銀行業、銀行業及び公共サービス。なお、鉱業については3サブセクターある)それぞれで最低賃金が存在している。また17日、本提案は閣議で承認された。

・16日、ゲブーザ大統領は国家投資銀行(BNI)の創設式典に出席。同式典でゲブーザ大統領は、BNIが農業、エネルギー及び水力発電分野で貢献することを期待する旨発表。BNIは2011年に実際に事業を開始しており、モザンビーク政府及びポルトガル政府がそれぞれ49.5%の株式を所有し、残り1%をBCIが有している。

・24日、TSOGO SUNグループは30百万ドルを投資してマプト・サザン・サン・ホテルの拡張を行うことを発表。

経済協力

科学技術・教育

・教育省は来年度の新学期開始を現在の1月中旬から2月4日以降にすることを検討中。これは1月が雨期のピークであることを考慮してのこと。

地雷除去

・4日世界地雷除去デーに際し、地雷除去院(IND)は2014年3月1日までにモザンビークから地雷を完全撤去するオタワ条約を履行するにあたり、2013年末までに南部地域25郡においてマインインパクトフリー宣言をする必要がある旨発表。また、ジンバブエ国境においては、未だに6百万㎡が地雷の危険にさらされている。

環境・水

・オーストラリア政府は、ガザ州水害被災民のうち約 2, 000 世帯家族に 100, 000 ユーロ相当の農業インプットを援助する予定している。

保健

・2 日、マリア・ゲブーザ大統領夫人は USDFA 及び UNOP 共催で米国・ロサンゼルスで 2 日間に渡り開催された国際保健サミットに出席。同サミットは国連事務局長が推進する”Every Women Every Child”キャンペーンの促進が目的で開催され、アフリカ各国の大統領夫人が参加した。

・9 日、保健大臣は新たに生後 12 ヶ月以下の子どもに対し連鎖球菌属細菌のワクチン接種を開始することを発表。モザンビーク政府、UNICEF 及び他の保健関連パートナーと共同で行われ、強制的に行う予防接種となる。

農業・水産・観光

・3 日、東京にて実施中の ProSAVANA ハイレベル会合に出席中のパシェコ農業大臣は JICA 及び ABC と MoU を署名。同 MoU では、普及プロジェクト (PEM) を含む今後の ProSAVANA の計画が確認された。

・ポルトガル北部の Polytechnic Institute of Bragança (IPB) はモザンビークの上級技術者の研修を行う新たな研修スキームを開始と発表。IPB はモザンビーク農業省と MoU を締結し、今後毎年 15 人の上級技術者は食料安全保障や質に関する修士課程で研究を行うことになる。

・26 日、世銀役員会議で、モザンビーク農業支援のために 150 百万ドルの融資を実施することが承認された。これは、商業農家育成及び小農の技術移転が含まれモザンビーク政府の AdDPO (Agriculture Development Policy Operation) を支援するもの。

道路・インフラ

・19 日、ズクーラ運輸通信大臣は、セナ線改修工事は今月内に終了予定の旨発表。同改修後モアティーゼ炭坑からベイラ港への年間石炭運輸量は現在の 4.5 百万トンから 5 百万トンに増加する見込み。

・ナンプラ州マレマーニアサ州クアンバ間の道路再建工事は、援助機関・国際パートナー (AfDB, JICA, 韓国 EXIM 銀行) による資金支出遅れの為期限内に終了できない可能性がでてきた。現時点で進捗率は 17% と遅れている。また同工事に必要なセメントの供給不足も遅れの一因と考えられている。

援助協調

・12 日、デ・ミストラ伊外務副大臣は訪問中のヴァキナ首相と会談。会談の中でイタリア政府が引き続きモザンビークの財政支援に貢献していくことを発表。

(了)